

【別紙様式】

新冠町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。

事業名	第三セクター施設運営支援事業		
総事業費 (千円)	30,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	30,000千円
事業概要	<p>①目的 当町において温泉宿泊事業者の存在は、寿入浴事業等の福祉施策、町民就労の場確保の雇用施策、町内商店の取引機会確保、そして観光施策推進の核となる事業体であり、唯一の事業体である。今般、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって町外からの来町者を前提とする温泉宿泊事業は大きな影響を受けており、特に経営の柱である料飲部門のダメージは計り知れない。また度重なる緊急事態宣言は、当該事業を危機的状況に追い込んでいる。 当該事業体の運営不能は、町内経済への影響だけでなく、町民の生活にも大きな影響を与えることから、温泉宿泊事業の継続を図り、町民生活への悪影響と地域社会の混乱を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 指定管理料：1事業者 30,000千円 (内訳) 料飲部門人件費：2,500千円×12カ月分 長引く新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受け、昨年度、売上収入の減少を補うための、人件費削減など経費の圧縮に努めたが補うことができなかった。今年度においては指定管理業務の縮小又は休止を検討せざるをえない状況が予想され、売上減少が著しい料飲部門の人件費を、指定管理料算定項目に追加し増額、指定管理事業者の安定的な経営を支援する。</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 新冠温泉施設指定管理業者(株式会社新冠ヒルズ) 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 当該経営体は、当町の福祉施策、雇用施策及び地域経済に大きな影響を与える事業体であり、まちづくりの核となる存在であることから選定した。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、温泉宿泊事業の継続が図られることにより新冠町民の福祉、雇用、商店経営の維持が図られ、町民生活の安定が確保される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応(経済対策)との関係	<p>温泉宿泊施設の指定管理業者は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い利用者が減少し、令和2年4月～令和3年3月の業績が前年比△186.7%と悪化し、このままでは全体事業の継続が困難な状況に陥っている。 温泉宿泊施設の指定管理業者である株式会社新冠ヒルズを交付対象者として指定管理料を増額支援し、事業の安定的運営の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響に苦しむ地域経済の支援を通じた地方創生事業に該当するものであり、地方創生交付金を活用することが妥当である。</p>		